

令和3年度 みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会の意見について

基本目標	総合戦略検証委員意見	市の現状・取組 (R4.8現在)
教育環境	<p>教育環境について、コロナの影響により成果が下がっているという評価だが、コロナのせいで仕方がないという状況になってしまっていると、とても不安に感じる。</p> <p>タブレットがすべての児童・生徒に配布されたが、自宅学習では活用されていないように思う。</p> <p>コロナ下でも学力を高めている学校がある中で、地域により格差が出ているのではないか。観光で人を呼ぶことも大切だが、学校教育にも力を入れていただきたい。</p>	<p>令和4年度より、新たにみどり市ICT主任会を立ち上げ、各学校の情報交換や活用方法の検討、教員向けの研修等を行っています。タブレット端末導入も2年目を迎え、各学校が活用方法を模索する中、定期的に主任会を開催することで、市内で足並みの揃った取組が行えるようになりました。</p> <p>授業では、教材や資料の提示だけでなく、児童生徒同士の意見交流や共同編集、小テストの実施等、日常的にタブレット端末を活用しています。また、オンラインで離れた学校の児童生徒と意見交流をしたり、ゲストティーチャーの講演を聴いたりといった学習が多く計画されています。オンラインシステムを活用することで、コロナ禍にあっても学習や体験の機会を確保することができ、児童生徒の学びの広がりや深まりに役立っています。</p> <p>家庭への持ち帰りにも積極的に取り組んでいます。小学校3年生以上は原則持ち帰りとし、ドリル教材や調べ学習等の課題を計画的に課しています。ドリル教材は、自主的に進めることもできるため、工夫して活用する児童生徒も見られるようになりました。さらに、欠席した児童生徒への学習機会の提供の場として、活用を進めている学校もあります。</p> <p>タブレット端末は、個人の力に合った教材や課題を選択して取り組むことが可能なことから、個に応じた学習を効果的に行うことができ、知識・技能や基本的な学力の向上が期待できます。家庭との連携をさらに進め、タブレット端末が児童生徒の学力向上に有効に働くツールとなるよう、充実を図っていきたいと考えています。</p>
移住促進	<p>「移住定住」について、市のホームページを見たが、情報取得をするのが困難である。移住したい人が見たときに、トップページからアクセスしやすくし、インパクトがある内容を掲載したほうがよい。また、移住者の体験談を見られるようにすると、移住希望者が参考にしやすいと考える。</p>	<p>市ホームページのトップページに移住支援に関する専用バナーを設け、一目でわかるよう工夫しました。また、群馬県の移住者向け情報サイトのみどり市のページに移住者の体験談がわかりやすく掲載されているため、市のホームページからもアクセスできるようにリンクを掲載しました。</p> <p>また、相談希望者への相談を市として常に受け付けられるよう、群馬県の実施する「オンライン移住相談デスク」におけるみどり市窓口を常時開設とし、予約受付のリンクを設置しました。移住希望者に参考となる情報を掲載できるよう引き続き研究して対応します。</p>
観光	<p>観光ガイドの会について、観光客がリピーターとなってみどり市に訪れてもらえるよう、集合写真の撮影やアンケート取得によりつながりを持つきっかけをつくるなど、次につながる取組みや、おもてなしの質の向上が必要だと考える。</p>	<p>現在、観光推進体制の強化として、令和5年度4月から(仮称)一般社団法人みどり市観光協会設立を目指して、各種調整を進めております。</p> <p>そうした中で、観光案内の一元化等を図り質の向上に努めたいと考えております。</p>

基本目標	総合戦略検証委員意見	市の現状・取組(R4.8現在)
<p>全員活躍</p>	<p>男女共同参画社会が実現していると思う市民の割合が低いことについて大変低い数字で驚いた。資料では、特にコロナ禍における休校に伴い、母親の休業や在宅ワークによる在宅時間の増加によって家事育児分担の不公平さが可視化されたこと、その根底にある男性の伝統的な「性別役割分業意識」を問題とし、その啓発活動を行うことを対策としている。もちろんこれは大切なことだとは思いますが、「行政がしなくてはいけないこと／できること」はむしろ休校によって母親たちが休業せざるを得ないことへの支援だろうと考える。</p>	<p>男女共同参画社会の実現には、固定的な性別役割分業意識の解消に向けた市民意識の醸成が、より一層重要であると認識しております。固定的な性別役割分業意識を解消するためには、意思決定の場における女性の参加、女性の政治参画も重要であることから、審議会等における女性委員の割合については「みどり市男女共同参画プラン」における目標値35%に向けて女性委員の割合を増やす旨、全庁的に周知を行いました。</p> <p>一方で、現状として、休業せざるを得ない働く母親をサポートするための支援制度については、<u>国の支援状況などの動向もふまえて、市として必要な支援が行えるよう、関係機関とも調整の上、対応を検討します。</u></p>
<p>交流促進</p>	<p>ふるさと納税については、令和2年度で寄附件数は増加しているが、もっと高いレベルで成果向上を目指さなければならないと考える。全国の好事例等も参考にして、返礼品の選定においてプロジェクトチームをつくり資源の掘り起こしに取り組む必要があるのではないか。</p> <p>また、ふるさと納税による収支の状況や、寄附金を活用したサービス向上の効果についても具体的に市民に説明し、PRにつなげてほしい。</p>	<p>本年度から、商工課において特産品の磨き上げからブランディング、共通品質管理等の仕組みを使って高付加価値を加え、新たに収益を創出する特産品を創り上げる<u>特産品創出事業</u>に取り組んでいます。これらの商品により返礼品の充実を図ります。</p> <p>また、ふるさと納税サイト1社に新たに情報掲載を開始し、合計4社のサイトを活用して、<u>情報発信を強化</u>しています。引き続き、返礼品の積極的な募集や、先進自治体の事例研究等を行い、寄附の増加と本市の魅力発信に努めます。</p> <p>ふるさと納税の収支や活用状況については、毎年、市のホームページと広報に掲載していますが、ふるさと納税の目的や意義を市民に広く理解していただけるよう、<u>周知方法を検討し、市のPRにつながるよう努めていきます。</u></p>
<p>教育・はたらく場・定住促進</p>	<p>奨学金を利用して市外の大学等へ進学し、そのまま市外に就職する方が多いと思う。地元で就職先がないと判断されているのではないかと。地元企業に就職した場合に、奨学金の返済を一部免除するなど、地元に戻ってくるような施策が必要ではないかと考える。</p>	<p>働く場の確保については、産業団地の整備や企業誘致など、鋭意取り組んでいます。今年度から笠懸町商工会では、<u>地元企業に目を向けてもらうためのきっかけづくりや企業間の出会いの場として、かさかけ商工フェアを開催</u>します。その中で、<u>地元小中学校の生徒に呼びかけを行い、地域の企業を知ってもらうための場を創出</u>しています。</p> <p>若い世代が地元で定住するためには、就職先や住環境など、総合的に魅力あるまちである必要があります。若い世代や子育て世代をターゲットにしぼった移住定住促進施策の一つとして、<u>奨学金の返還金の一部を助成する支援</u>について、関係部署と調整をしながら、対応を検討します。</p>
<p>その他</p>	<p>市としてSDGsを打ち出した取り組みがされていないということだが、広い目で見れば市の施策とSDGsはリンクするものがあるので、踏まえた取り組みが必要だと考える。</p>	<p>みどり市総合計画後期計画(計画期間:R5~R9)の策定にあたり、市の取り組む各施策とSDGsの関連付けを行うため、係長向けにSDGsに関する研修を行いました。後期計画については、<u>SDGsを意識して策定を進めています。</u></p>